

中学歴史プリント（書き取り）  
昭和時代（戦前）

名前

得点

/20

- 問1 1932年の五・一五事件で暗殺された、当時の首相は誰？
- 問2 第一次世界大戦の終了から第二次世界大戦が始まるまでの時期を歴史学上で何という？
- 問3 1939年のドイツによるポーランド侵攻をきっかけに始まった、世界規模の戦争を何という？
- 問4 アメリカのニューディール政策の一環として、ダム建設などを通じて雇用の創出と電力供給を行った機関を何という？
- 問5 連合国が日本に対して、無条件降伏と民主主義の復活などを求めた宣言を発した時期はいつか？
- 問6 1929年にニューヨークの株価大暴落をきっかけに世界中へ広がった経済の危機を何という？
- 問7 満州事変後、国際連盟が事実関係を調査するために派遣した団体を何という？
- 問8 アジアを欧米から解放するという名目で日本が唱えた経済圏を何という？
- 問9 太平洋戦争中、日本の都市部への攻撃が激しくなったことを背景に行われた、児童が地方へ避難する措置を何という？
- 問10 日米開戦の直前、日本に対して石油などの禁輸措置を行い、対立を激化させた国はどこ？
- 問11 1930年代から1940年代にかけて、日本がドイツやイタリアと結んだ連合勢力を何という？
- 問12 1929年、ニューヨークの株価暴落をきっかけに世界規模で発生した深刻な不況を何といいますか？
- 問13 国家の予算のうち、軍隊の維持や兵器の購入など、軍事目的で使われる費用のことを何といいますか？
- 問14 1929年に発生した世界的な経済の混乱に対し、自国の経済を守るために植民地を持つ国々がとった経済政策を何という？
- 問15 世界恐慌の影響で、特に農村が深刻な窮乏状態に陥ったことを日本で何という？
- 問16 ファシズム体制下のドイツなどで、景気回復や失業対策として政府が主導して実施した道路や橋などの建設事業を何という？
- 問17 日本軍が進駐したことで、アメリカの経済制裁を招いた当時の地域を何という？
- 問18 ニューディール政策を掲げて、世界恐慌からの脱却を図った国はどこ？
- 問19 日中戦争の長期化により、1940年に予定されていた日本での開催が中止となった国際的なスポーツ大会を何という？
- 問20 第二次世界大戦において、日本、ドイツ、イタリアの3国を中心に結ばれ、連合国と敵対した陣営を何という？

## 答え合わせ・解説

問1	答え 犬養毅	憲政の常道を守り、政党政治を維持しようとした政治家です。しかし、軍部や右翼勢力からは、強硬な外交姿勢を批判されることがありました。1932年5月15日、青年将校らによって首相官邸で襲撃され、最期まで平和的な解決を模索しましたが、暗殺されました。
問2	答え 戦間期	この時期は、平和を求める国際協調の動きと、世界恐慌をきっかけとしたブロック経済化やファシズムの台頭という、激動の二面性を持っています。日本においても、大正デモクラシーから昭和の戦時体制へと移行する極めて重要な時期にあたります。
問3	答え 第二次世界大戦	枢軸国（ドイツ・イタリア・日本など）と連合国（イギリス・フランス・ソ連・アメリカ・中国など）が世界各地で戦いました。兵士だけでなく、多くの民間人が犠牲となる「総力戦」となりました。
問4	答え テネシー川流域開発公社	「テネシー川流域開発公社」は、政府が設置した公的機関です。大規模なダム建設によって洪水防止と電力供給を行い、周辺地域の産業発展を促しました。この事業は、多くの失業者を雇用する場所となり、景気回復を目指すニューディール政策の象徴的存在となりました。
問5	答え 1945年7月	1945年7月、米・英・中の首脳がドイツのポツダムに集まり、日本に対して無条件降伏と民主主義の復活などを求める「ポツダム宣言」を発表しました。
問6	答え 世界恐慌	1929年の株価大暴落を皮切りに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎ、失業者が世界中で急増しました。各国は自国産業を守るため、高い関税をかけ合う保護貿易へとシフトしました。
問7	答え リットン調査団	イギリスのリットンを団長とする調査団が派遣されました。数ヶ月にわたる調査の結果、1932年に出された報告書では、満州国の独立は日本の軍事力によって強行されたものだとし、日本の行動を侵略と批判しました。また、満州から撤兵し、日本の権益を認めつつ中国の主権を尊重することを勧告しました。
問8	答え 大東亜共栄圏	日本を中心として、アジア諸国が互いに協力し合うという名目の地域経済構想です。しかし実態は、資源の供給地として日本に協力させるといった性格が強く、現地の住民は多くの苦しみを味わいました。
問9	答え 学童疎開	1944年頃から、軍事施設や工場が集中する都市部の国民学校の児童を対象に、地方の農村や寺院などへ避難させる「学童疎開」が実施されました。多くは親元を離れ、クラス単位で集団生活を送る「集団疎開」の形をとりました。
問10	答え アメリカ	当時の日本は、産業や軍事活動に不可欠な石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていました。アメリカは日本の軍事行動を抑止するため、輸出制限や石油の禁輸措置を講じました。
問11	答え 枢軸国	1936年の日独防共協定や翌年のイタリアの参加を経て、三国は軍事的な結びつきを強めました。1940年には日独伊三国同盟が結ばれ、これら3国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれました。この同盟は、国際連合（当時の国際連盟）に対抗する性格を持ち、独裁的で拡張主義的な対外政策をとりました。
問12	答え アメリカ	この不況は瞬間に世界中へ広がり、国際的な貿易が滞りました。輸出中心の経済構造であった日本は、主要輸出品であった生糸が暴落したことで、農村を中心に深刻な被害を受け、経済が混乱しました。
問13	答え 軍事費	当時の政府は、中国での勢力拡大や国際的な孤立に対応するため、軍事費を大幅に増やしました。予算の多くが戦争のための兵器や人員に充てられたため、国民生活は圧迫され、必要な物資が不足するなど苦しい状況が生まれました。
問14	答え 世界恐慌	この経済危機により、世界各国で失業者が急増し、貿易額も激減しました。特に国際経済が大きな打撃を受け、多くの国が自国産業を保護するための政策をとるようになりました。
問15	答え 昭和恐慌	生糸の価格が暴落し、養蚕農家は壊滅的な打撃を受けました。さらに凶作も重なり、農村では食べるものにも困る家が続出し、「欠食児童」や「身売り」といった悲惨な社会問題が発生しました。都市部でも失業者が増え、社会全体が深いどん底に沈みました。
問16	答え 公共事業	ナチス政権は、大規模な公共事業を強行することで失業者を減らし、国内の景気を強制的に回復させました。特にアウトバーンと呼ばれる高速道路の建設などが有名です。
問17	答え フランス領インドシナ	日本は、当時のフランスの植民地であったインドシナ北部へ進駐しました。これを中国への侵略行為とみなしたアメリカは、日本の軍事行動を制止するために石油の輸出を停止する経済制裁を行いました。
問18	答え アメリカ	ルーズベルト大統領が就任し、それまでの「自由放任主義」を改め、政府が経済に積極的に介入する政策を取りました。これがニューディール政策です。アメリカは景気回復と国民の生活防衛を最優先し、銀行管理や農業調整などを通じて構造的な改革を進めました。
問19	答え 東京オリンピック	1940年の東京オリンピックは、日本で初めて開催される予定だった夏季五輪でしたが、戦争遂行を優先する軍部や政府の判断により、やむなく中止となりました。この事態は、当時の日本が戦争の道へと突き進んでいたことを象徴する出来事といえます。
問20	答え 枢軸国	「枢軸国」は、三国同盟などを通じて協力体制を築き、ヨーロッパでのドイツ・イタリアの軍事行動と、アジアでの日本の軍事行動が結びつく形で戦争が拡大しました。対するアメリカ、イギリス、中国などは連合国として協力しました。